

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月9日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社 J C U

【英訳名】 J C U C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼 C E O 小澤 惠二

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 7001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員管理本部長 池側 浩文

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 7001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員管理本部長 池側 浩文

【縦覧に供する場所】 株式会社 J C U 大阪支店
(大阪府東大阪市長田東三丁目1番13号)

株式会社 J C U 名古屋支店
(愛知県名古屋市北区芦辺町三丁目1番地の2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第 2 四半期 連結累計期間	第61期 第 2 四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日	自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日	自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日
売上高	(千円)	10,184,453	9,673,637	22,319,828
経常利益	(千円)	2,869,130	2,953,103	6,240,685
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,027,648	2,012,438	4,416,010
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,498,469	1,398,880	4,118,599
純資産額	(千円)	24,842,506	25,629,592	25,327,281
総資産額	(千円)	31,578,930	31,646,682	33,039,673
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	74.88	75.88	163.97
自己資本比率	(%)	78.6	81.0	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,523,577	3,419,361	2,986,991
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,662,337	313,749	2,578,933
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	795,436	834,573	3,275,460
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,758,101	11,638,653	8,910,142

回次		第60期 第 2 四半期 連結会計期間	第61期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 9 月30日	自 2020年 7 月 1 日 至 2020年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.40	39.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済収縮は継続しているものの、緊急事態宣言の解除後は回復基調にありました。活動制限の緩和やG T キャンペーンを利用した人出の増加などにより消費は小幅に増加し、世界的な自動車販売台数の回復を背景に輸出も増加傾向になりましたが、諸外国の経済活動の再開が鈍く、緩やかな回復にとどまっています。新型コロナウイルス感染症拡大の長期化が懸念される中で企業の設備投資の動きは慎重姿勢が強まりました。

海外では、米中貿易摩擦の長期化による景気低迷に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界的に経済活動が制限された影響を強く受け、消費需要は急減速しました。中国において製造業は生産稼働が復旧したものの、国内外ともに感染収束時期が見通せない中、再拡大の不安も出てきており予断を許さない状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境は、5 G (第5世代移動通信システム)の商用化に向けた整備が進み、基地局、データセンター等のインフラ、及び高機能電子デバイス向けのプリント基板及び半導体パッケージ基板の需要は増加しましたが、米中貿易摩擦及び諸外国の経済活動停滞により、自動車産業やスマートフォン市場の低迷は継続しました。

その結果、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比
売上高	10,184百万円	9,673百万円	5.0%減
営業利益	2,919百万円	2,917百万円	0.1%減
経常利益	2,869百万円	2,953百万円	2.9%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,027百万円	2,012百万円	0.8%減

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(薬品事業)

電子分野

中国 スマートフォンの販売台数は減少しましたが、5 G基地局に使用されるアンテナ用プリント基板や、5 G対応の監視カメラ用プリント基板の需要が増加し、ほぼ横ばいに推移しました。

台湾 タブレット、スマートウォッチ等の高機能電子デバイス向けプリント基板の需要増加、及びサーバー向け半導体パッケージ基板が増加し、好調に推移しました。

韓国 半導体市場は回復傾向にあったものの、一部のプリント基板メーカーがH D I (高密度配線)基板事業を撤退したことによる減少分をカバーできず、軟調に推移しました。

装飾分野

日本 自動車業界は回復の兆しはあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響などによる低調傾向は継続し、大幅に減少しました。

中国 自動車部品メーカーの生産稼働は、新型コロナウイルス感染症の影響からは回復基調にありましたが、米中貿易摩擦、環境規制の厳格化影響による自動車販売台数の低迷は継続し、大幅に減少しました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比
売上高	9,215百万円	8,566百万円	7.0%減
セグメント利益	3,520百万円	3,394百万円	3.6%減

(装置事業)

自動車部品向けの投資需要が一段落し、大型案件が減少したことで、受注高は大幅に減少しました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比
売上高	953百万円	1,099百万円	15.4%増
セグメント損失()	64百万円	23百万円	
受注高	1,764百万円	647百万円	63.3%減
受注残高	2,103百万円	791百万円	62.4%減

(その他事業)

その他事業におきましては、売上高は7百万円(前年同期比54.6%減)となり、セグメント損失は40百万円(前年同期はセグメント損失39百万円)となりました。

また、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,392百万円(4.2%)減少し、31,646百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金は増加したものの、受取手形及び売掛金の減少により745百万円(3.1%)減少し、23,503百万円となりました。

固定資産は、主に投資有価証券の減少、繰延税金資産の減少により647百万円(7.4%)減少し、8,143百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,695百万円(22.0%)減少し、6,017百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の減少、電子記録債務の減少、法人税支払いによる未払法人税等の減少により1,354百万円(23.5%)減少し、4,419百万円となりました。

固定負債は、主に確定拠出年金制度への移行に伴う移行金の支払いによる「その他」に含まれる長期未払金の減少により340百万円(17.6%)減少し、1,598百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、買付取得による自己株式の増加、配当金支払いによる利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ302百万円(1.2%)増加し、25,629百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、11,638百万円と前連結会計年度末に比べ2,728百万円

増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に仕入債務の増減額が前年同期と比べ555百万円減少し、売上債権の増減額が前年同期と比べ1,817百万円増加、税金等調整前四半期純利益が前年同期と比べ75百万円(2.6%)増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは3,419百万円の収入と、前年同期と比べ収入が1,895百万円(124.4%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の増減額が前年同期と比べ1,755百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が478百万円と前年同期と比べ支出が308百万円減少したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは313百万円の収入(前年同期は1,662百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いと自己株式の取得により、財務活動によるキャッシュ・フローは834百万円の支出と、前年同期と比べ支出は39百万円(4.9%)の増加となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は493百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績は減少しております。

a. 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	7,962,053	94.7
装置事業 (千円)	1,098,857	115.7
報告セグメント計 (千円)	9,060,911	96.8
その他 (千円)	7,690	103.3
合計 (千円)	9,068,601	96.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

b. 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置事業	647,810	36.7	791,617	37.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
4. 上記の金額は、機械装置の製作・据付に関する請負契約等の受注状況を記載しており、表面処理薬品、商品及び請負加工に関する受注は、売上計上までの期間が短期間であるため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	8,566,937	93.0
装置事業 (千円)	1,099,699	115.4
報告セグメント計 (千円)	9,666,636	95.1
その他 (千円)	7,000	45.4
合計 (千円)	9,673,637	95.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設及び改修について、当連結会計年度中の実施を見送ることとしたものは次のとおりであります。なお、当社グループでは資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

主要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	川崎市 麻生区	第3PP前処理 大ライン	23,000		自己資金	未定	未定	
提出会社	川崎市 麻生区	第3PP硫酸銅 めっき装置	18,000		自己資金	未定	未定	
提出会社	川崎市 麻生区	透過X線装置	11,000		自己資金	未定	未定	
提出会社	川崎市 麻生区	第12研究室 改造工事	30,000		自己資金	未定	未定	(注) 2

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

(注) 2. 完成後の増加能力については、合理的な算定が困難なため記載しておりません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性については、運転資金としては将来予測可能な資金需要に対して十分な流動性資産を確保しております。

これらの資金基盤を背景に、当社グループは、収益性・事業効率の向上に向けて、研究開発体制の強化や、中国・米国・欧州・インドといった海外市場への戦略的投資機会を追求することで、薬品事業の競争力強化、海外市場でのさらなる成長、次世代技術開発と早期市場投入や新市場・新分野への挑戦を図ってまいります。

株主への利益還元策につきましては、持続的な成長を達成するため手元流動性の確保を重視し、安定した財務基盤を維持しつつ、配当性向25%を目安として、安定増配基調継続を目指してまいります。

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業等は様々なリスクを伴っています。事業展開にあたっては、自己資金の充当が望ましいと考えておりますが、将来、それを上回る資金需要が発生した場合にも必要資金を円滑かつ低利で調達できるよう財務基盤の健全性は常に維持していくよう努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,568,000
計	77,568,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,865,318	27,865,318	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	27,865,318	27,865,318		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月7日(注)	9,203	27,865,318	15,258	1,235,517	15,249	1,188,144

(注) 当社は、2020年7月22日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2020年8月7日付で新株式を9,203株発行いたしました。当該新株式の発行により、資本金15,258千円及び資本準備金15,249千円がそれぞれ増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,108	7.97
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	2,011	7.61
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,555	5.88
日本パーカライズング株式会社	東京都中央区日本橋一丁目15番1号	908	3.43
日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	880	3.33
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座七丁目14番1号	800	3.02
株式会社スイレイ	愛知県名古屋市港区入場一丁目206番地の2	800	3.02
日本化学産業株式会社	東京都台東区下谷二丁目20番5号	744	2.81
神谷理研株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目8番1号	640	2.42
栄電子工業株式会社	埼玉県東松山市松山町一丁目3番26号	640	2.42
計	-	11,086	41.91

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,444千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,444,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,417,000	264,170	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
単元未満株式	普通株式 4,118		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,865,318		
総株主の議決権		264,170	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JCU	東京都台東区東上野四丁目 8番1号	1,444,200	-	1,444,200	5.18
計		1,444,200	-	1,444,200	5.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,929,727	14,861,237
受取手形及び売掛金	8,282,863	6,167,067
商品及び製品	1,563,924	1,392,040
仕掛品	58,190	46,260
原材料及び貯蔵品	454,653	413,596
その他	1,138,508	768,757
貸倒引当金	178,584	145,430
流動資産合計	24,249,283	23,503,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,410,259	3,380,015
機械装置及び運搬具（純額）	590,305	783,818
工具、器具及び備品（純額）	475,603	469,121
土地	522,824	522,824
リース資産（純額）	65,927	61,487
建設仮勘定	571,003	219,186
有形固定資産合計	5,635,922	5,436,453
無形固定資産		
その他	40,537	60,551
無形固定資産合計	40,537	60,551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,916,422	1,766,363
繰延税金資産	782,095	478,361
その他	415,410	401,424
投資その他の資産合計	3,113,928	2,646,149
固定資産合計	8,790,389	8,143,153
資産合計	33,039,673	31,646,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,196,470	694,967
電子記録債務	976,582	681,749
短期借入金	98,738	271,832
1年内返済予定の長期借入金	441,528	480,118
リース債務	11,716	11,975
未払法人税等	807,338	473,407
賞与引当金	419,314	402,925
工事損失引当金	-	4,843
前受金	108,266	134,967
その他	1,713,992	1,262,300
流動負債合計	5,773,947	4,419,089
固定負債		
長期借入金	706,678	769,409
リース債務	87,922	81,865
退職給付に係る負債	67,233	65,922
繰延税金負債	28,038	14,798
資産除去債務	242,321	243,979
その他	806,249	422,025
固定負債合計	1,938,443	1,598,000
負債合計	7,712,391	6,017,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,220,259	1,235,517
資本剰余金	1,172,720	1,176,972
利益剰余金	25,851,911	27,200,888
自己株式	2,999,938	3,441,986
株主資本合計	25,244,952	26,171,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,987	95,528
為替換算調整勘定	14,229	637,327
その他の包括利益累計額合計	69,758	541,798
非支配株主持分	12,570	-
純資産合計	25,327,281	25,629,592
負債純資産合計	33,039,673	31,646,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	10,184,453	9,673,637
売上原価	3,745,660	3,577,404
売上総利益	6,438,792	6,096,233
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,149,431	1,132,084
賞与	342,207	335,184
退職給付費用	65,235	69,517
減価償却費	201,795	213,066
貸倒引当金繰入額	16,857	-
その他	1,743,852	1,429,352
販売費及び一般管理費合計	3,519,381	3,179,206
営業利益	2,919,411	2,917,027
営業外収益		
受取利息	46,471	33,785
受取配当金	17,209	16,704
助成金収入	34,036	29,785
貸倒引当金戻入額	-	27,596
その他	29,342	24,607
営業外収益合計	127,058	132,479
営業外費用		
支払利息	6,619	4,982
為替差損	87,904	36,110
持分法による投資損失	44,606	38,560
その他	38,209	16,749
営業外費用合計	177,339	96,402
経常利益	2,869,130	2,953,103
特別利益		
固定資産売却益	603	2,132
投資有価証券売却益	29,209	-
特別利益合計	29,813	2,132
特別損失		
固定資産売却損	-	1,267
固定資産除却損	4,165	465
減損損失	16,580	-
特別損失合計	20,746	1,733
税金等調整前四半期純利益	2,878,197	2,953,502
法人税、住民税及び事業税	701,790	659,145
法人税等調整額	148,680	281,063
法人税等合計	850,470	940,209
四半期純利益	2,027,726	2,013,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	854
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,027,648	2,012,438

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
四半期純利益	2,027,726	2,013,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,795	11,540
為替換算調整勘定	414,927	500,192
持分法適用会社に対する持分相当額	1,533	125,760
その他の包括利益合計	529,257	614,412
四半期包括利益	1,498,469	1,398,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,498,432	1,400,881
非支配株主に係る四半期包括利益	37	2,000

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,878,197	2,953,502
減価償却費	290,624	298,863
減損損失	16,580	-
のれん償却額	608	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,939	27,760
賞与引当金の増減額(は減少)	59,660	16,175
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,512,734	2,058
受取利息及び受取配当金	63,680	50,490
支払利息	6,619	4,982
為替差損益(は益)	83	3,983
持分法による投資損益(は益)	44,606	38,560
固定資産売却損益(は益)	603	864
固定資産除却損	4,165	465
投資有価証券売却損益(は益)	29,209	-
売上債権の増減額(は増加)	158,841	1,976,275
前受金の増減額(は減少)	15,740	27,203
たな卸資産の増減額(は増加)	100,902	133,270
仕入債務の増減額(は減少)	178,644	733,757
前渡金の増減額(は増加)	43,090	81,454
その他	1,046,200	363,451
小計	2,572,523	4,320,154
利息及び配当金の受取額	67,914	66,837
利息の支払額	6,878	5,140
法人税等の支払額	1,114,688	980,531
法人税等の還付額	4,706	18,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523,577	3,419,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,002,911	752,147
有形固定資産の取得による支出	786,840	478,250
有形固定資産の売却による収入	603	2,203
無形固定資産の取得による支出	8,413	3,073
投資有価証券の取得による支出	465	721
投資有価証券の売却による収入	120,359	-
その他	15,330	41,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,662,337	313,749

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	94,654	175,000
長期借入れによる収入	500,000	330,956
長期借入金の返済による支出	218,124	229,604
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,394	5,792
自己株式の取得による支出	551,484	442,048
配当金の支払額	613,833	663,053
非支配株主への配当金の支払額	153	32
その他	100	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	795,436	834,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	175,629	170,026
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,109,826	2,728,511
現金及び現金同等物の期首残高	11,867,928	8,910,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,758,101	11,638,653

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
現金及び預金勘定	14,637,732千円	14,861,237千円
預金期間が 3 か月を超える定期預金	3,879,630	3,222,583
現金及び現金同等物	10,758,101	11,638,653

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	614,515	22.50	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	635,413	23.50	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 取締役会	普通株式	663,461	25.00	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月4日 取締役会	普通株式	660,525	25.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年8月4日の取締役会決議に基づき、自己株式126,600株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が441,940千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,441,986千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,215,993	953,028	10,169,022	15,431	10,184,453	-	10,184,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,215,993	953,028	10,169,022	15,431	10,184,453	-	10,184,453
セグメント利益又は セグメント損失()	3,520,056	64,081	3,455,975	39,806	3,416,168	496,756	2,919,411

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スパッタ技術によるカラーリング加工、飲料水及びワイン等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	-
全社費用	496,756
合計	496,756

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失16,580千円は、主に遊休資産にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,566,937	1,099,699	9,666,636	7,000	9,673,637	-	9,673,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,532	1,532	-	1,532	1,532	-
計	8,566,937	1,101,232	9,668,169	7,000	9,675,169	1,532	9,673,637
セグメント利益又は セグメント損失()	3,394,588	23,519	3,371,068	40,780	3,330,288	413,260	2,917,027

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スパッタ技術によるカラーリング加工、飲料水及びワイン等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	1,317
全社費用	414,578
合計	413,260

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

支払手形及び買掛金と未払法人税等は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円88銭	75円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,027,648	2,012,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,027,648	2,012,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,077	26,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2020年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・660,525千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・25円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2020年12月7日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

株式会社 J C U
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 暁 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美 岐 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J C U の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J C U 及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。